

- 問1 地方公共団体の歳入のうち、国から配分される資金には「地方交付税」と「国庫支出金」がある。地方交付税の性質について、国庫支出金と比較した際の説明として正しいものはどれか。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 自治体が不足する資金を補うために、国や銀行から利子を付けて借り入れる借金としての性質を持つ資金である。
 2. 自治体が条例を制定し、住民から直接徴収することで確保する独自の財源である。
 3. 義務教育の施設整備や特定の道路建設など、国が指定した特定の事務や事業にのみ使用できる資金である。
 4. 国が使い道を制限せず、自治体が自らの判断でさまざまな行政目的に使用できる資金である。
- 問2 地方公共団体における条例の制定に関する記述として、最も適切なものはどれか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
1. 内閣の閣議決定を経て、天皇によって公布される。
 2. 地方公共団体の長が単独で制定し、議会の承認は不要である。
 3. 国の法律と対立する場合、地域の実情に合わせて条例が優先される。
 4. 法律の範囲内で、地方議会の議決によって制定される。
- 問3 日本国憲法第92条に記された「地方自治の本旨」という言葉には、2つの重要な原則が含まれています。このうち、地方公共団体が国から独立した団体として行政を行う「団体自治」に対し、地域の行政をその地域に住む住民の意思と責任に基づいて運営するという考え方を何といいますか。 (2026年 福島県公立入試 類似)
1. 住民自治
 2. 団体自治
 3. 中央集権
 4. 職能代表制
- 問4 被災した鉄道の復旧を検討する際、年間の赤字額が約9億円に達していた路線のように、企業としての利潤を得ることが難しい赤字路線の維持は大きな課題となります。このような状況において、地域住民の意識調査に見られる傾向として最も適切なものはどれですか。 (2024年 兵庫県公立入試 類似)
1. 赤字経営による経済的負担を重く受け止め、住民の多くは鉄道の復旧よりも、利潤を確保しやすいバス路線への転換を積極的に推進しようとする。
 2. 利便性や運賃の安さを重視する高校生などの層と比較して、住民は地域の景観保護や情緒的な理由から鉄道としての復旧をより強く望む傾向がある。
 3. 通学で毎日利用する高校生は、ほぼ100%に近い割合で鉄道の復旧を望むが、住民は観光振興への影響を懸念して復旧に否定的な立場をとる。
 4. 公共交通としての役割よりも経済合理性を最優先し、被災前の赤字額が一定水準を超えている場合には、住民も一律に復旧を断念することに同意する。
- 問5 住民が地域の道路や橋などの点検活動に協力する背景には、生活の基盤となる公共施設の重要性があります。道路・橋・水道・公園など、人々が共同で利用し、経済活動や生活を支える基盤となる施設を総称して何と呼びますか。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
1. 固定資本
 2. 流動資産
 3. 知的財産
 4. 社会資本
- 問6 直接請求権のうち、地方公共団体の長（知事や市町村長）や議会議員の解職を求める「リコール」について、請求に必要な署名数と請求先の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
1. 有権者の3分の1以上の署名を集め、議長に請求する
 2. 有権者の50分の1以上の署名を集め、監査委員に請求する
 3. 有権者の50分の1以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する
 4. 有権者の3分の1以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する
- 問7 日本の地方自治制度における「首長」の権限や、住民による直接請求の仕組みについての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
1. 首長は地方公共団体の議決機関としての役割を担い、地域のルールである条例を独自に制定する権限を持つ。
 2. 首長とは地方議会議員の互選によって選ばれる代表者のことであり、議会の決定を執行する役割を持つ。
 3. 条例の制定や改廃を求める場合、有権者の50分の1以上の署名を集めて首長に請求し、首長はそれを受けて議会を招集する。
 4. 住民が首長の解職を求める場合には、有権者の50分の1以上の署名を集めて、直接議会に対して請求を行う必要がある。
- 問8 地方公共団体の歳入において、自前で調達する「自主財源」と、国に頼る「依存財源」のバランスは重要です。大規模な震災に見舞われた地域の自治体において、歳入の内訳で「地方税」の割合が低下し、国から支給される財源の割合が大幅に上昇した背景を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)
1. 地方債の発行が法律で全面的に禁止されたことにより、不足した予算を補うために国が地方税を強制的に肩代わりしたため。
 2. 震災により地域の経済活動が縮小して税収が減った一方で、特定の復興事業を支えるための国庫支出金が大幅に増えたため。
 3. 復興に必要な費用はすべて自主財源で賄うことが原則であるため、地方税の税率をあえて引き下げて国の援助を優先的に受けたため。
 4. 地方自治体の権限を強化するために、国が地方税の徴収を禁止し、すべて地方交付税による運営に切り替えたため。
- 問9 ある観光地で行われた住民意識調査において、観光による経済活性化について「そう思う」「ややそう思う」と肯定的な回答をした人の割合は70.7%でした。一方で、観光客の集中にともなう混雑による迷惑について「そう思う」「ややそう思う」と肯定的な回答をした人の割合は84.0%に達しています。この調査結果から読み取れる、現在の地域課題として適切な説明はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. 混雑を迷惑だと感じる住民は少数であり、多くの住民は現状の観光政策を全面的に支持している。
 2. 住民は経済的な恩恵を認めているものの、それ以上に混雑などの生活上のデメリットを強く感じている。
 3. 観光客の増加は地域に経済的な利益を全くもたらしていないため、住民は観光振興そのものに反対している。
 4. 経済活性化への期待が非常に高いため、混雑による生活への影響はほとんど問題視されていない。
- 問10 ある年度の地方公共団体の収入内訳において、全国平均では大きな割合を占めている項目が、東京都の統計では「0%」となっていました。この項目に関する説明として、最も適切なものはどれか。 (2022年 秋田県公立入試 類似)
1. 道路の建設や災害復旧などのために自治体が一時的に行う借金であり、将来にわたって返済する必要がある。
 2. 自治体が住民や企業から直接徴収する税金であり、その地域の行政サービスを支える主要な自主財源である。
 3. 国が特定の政策を奨励するために交付する資金であり、使途が義務教育や土木費などに限定されている。
 4. 自治体間の財源の不均衡を調整するための資金であり、財政力の豊かな自治体には交付されないことがある。
- 問11 地方自治において、住民が条例の制定や改廃を求める「直接請求権」を行使する場合のルールについて説明します。ある自治体の有権者数が6万人であるとき、この請求を成立させるために必要な署名数と、その署名を提出して請求を行う先として正しい組み合わせを選びなさい。 (2024年 三重県公立入試 類似)
1. 1,200人（有権者の50分の1）以上の署名を集め、選挙管理委員会に請求する
 2. 12,000人（有権者の5分の1）以上の署名を集め、地方公共団体の議会に請求する
 3. 3,000人（有権者の20分の1）以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する
 4. 1,200人（有権者の50分の1）以上の署名を集め、地方公共団体の長に請求する